

都市再生研究助成事業について

財団法人民間都市開発推進機構は、平成 19 年 10 月に創設 20 周年を迎えることを契機に、民間の能力を広く活用した都市開発を円滑に進めるため、平成 19 年度より、大学の研究室等を対象として、都市再生に関する優れた研究に助成を行う「都市再生研究助成事業」を開始した。

平成 21 年度に実施した同事業の概要は以下のとおりであり、事務局は都市研究センターが担当している。

1. 趣旨

都市をめぐる問題が今日ますます複雑化、高度化していることを踏まえ、従来からの都市計画や建築の分野はもとより、都市に関する広範囲の専門分野の知恵を結集して、日本の都市が抱えている問題を多角的に分析し、解決策を提案していく新しいアプローチが求められている。

機構では、このようなアプローチによる都市の総合的な調査・研究を対象とした大学との連携・協力事業を実施し、これまでの枠組みを越えた幅広い知恵を結集して、民間の能力を生かした都市開発を円滑に進めていくための条件整備を行うこととする。

2. 助成対象

国内の大学の学部、大学院又は付属研究機関における研究室等の組織を対象とする。

3. 研究分野

助成の対象は、都市再生に関する研究とし、特に次に掲げる条件を満たす都市研究を行っているものを優先的に採択する。

- ・研究内容が、具体的な地域・地方都市の現状把握・分析を踏まえたものであること。
- ・上記の分析に基づいて、どのように地域(民間事業者、住民、NPO 等)による都市再生を進めるかという政策提案を行おうとするものであること。

4. 助成金額、範囲及び件数

- ・1 件の助成額は、1 年度当たり 150 万円、2 ヶ年度で 300 万円を上限とする（研究に要する費用の総額の範囲内で助成）。
- ・助成金の使途は、研究に直接必要となる人件費、資料費、旅費交通費（機構で開催する報告会に出席するための旅費を含む。）、印刷製本費等とする。

5. 助成方法

助成は、機構と助成研究責任者の所属する組織との間で、研究助成に関する契約を締結して行う。

6. 助成条件

- ・助成研究責任者は、研究の進捗状況及び成果について中間報告及び最終報告を行うこととする。
- ・研究の成果については、都市研究センター機関誌「Urban Study」で公表する。

7. 助成対象の選定

助成対象は、公募の上、都市研究センターに設置する都市再生研究選定委員会において審査を行い、選定する。

(参 考) 都市再生研究助成事業の実績

採択年度 (助成年度)	対 象 者	研究題名
平成 19 年度 (平成 19・20 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・東北公益文科大学 武田 真理子 准教授 ・香川大学大学院 地域マネジメント研究科 井原 理代 研究科長・教授 	<p>山形県酒田市と庄内町における住民主体のコミュニティ再構築活動の研究</p> <p>高松都市圏における都市化の発展過程と中心市街地活性化に関する研究</p>
平成 20 年度 (平成 20・21 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢工業大学環境・建築学部 円満 隆平 教授 ・大阪大学大学院工学研究科 澤木 昌典 教授 ・福島大学行政政策学類 今西 一男 准教授 ・九州大学大学院人間環境学研究院 都市・建築学部門 出口 敦 教授 	<p>防災建築街区再生支援制度の研究 － 富山県氷見市中央町を例として－</p> <p>内陸型地方小都市のコンパクトシティ化による都市再生に関する研究</p> <p>地方都市郊外住宅団地再生に資するコミュニティ・シンクタンクの成立に向けた実践的研究</p> <p>水郷都市柳川における水陸都市インフラの再生と融合に関する研究</p>
平成 21 年度 (平成 21・22 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学大学院政策創造研究科 尾羽沢 信一 准教授 ・東京都市大学工学部都市工学科 中村 隆司 准教授 ・室蘭工業大学くらし環境系領域 建築ユニット 大坂谷 吉行 教授 ・宇都宮共和大学シティライフ学部 宮崎 洋司 教授 	<p>長野県諏訪地域を対象とした地域文化資源活用型の都市再生手法の研究</p> <p>地方都市中心市街地における人口回帰の継続可能性と課題</p> <p>傾斜地から平地への住み替えによる生活拠点市街地の再構築</p> <p>地方都市の住居系再開発事業における有限責任事業組合の活用可能性に関する研究</p>

(注) 平成 20 年度採択分については、p25～p64 に最終報告(概要)を掲載。